

## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4980 URL http://www.dexerials.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画部門長 (氏名) 左奈田 直幸 TEL (03)-5435-3941  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	30,378	△20.5	1,952	△49.5	2,253	△42.3	1,463	△46.2
30年3月期第2四半期	38,225	39.6	3,867	169.0	3,907	321.9	2,722	—

(注) 1. 包括利益 31年3月期第2四半期 1,379百万円 (△50.6%) 30年3月期第2四半期 2,792百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	24.20	23.97
30年3月期第2四半期	45.28	44.69

(注) 2. 平成30年3月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	93,701	50,090	53.5	827.18
30年3月期	94,958	49,921	52.6	825.82

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 50,090百万円 30年3月期 49,921百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,700	△9.1	7,000	13.3	6,700	17.9	4,200	22.6	69.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	63,768,600株	30年3月期	63,668,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,212,900株	30年3月期	3,217,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	60,489,556株	30年3月期2Q	60,116,497株

(注) 1. 平成31年3月期第2四半期の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が100,600株増加しています。

2. 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています（平成31年3月期第2四半期3,212,900株、平成30年3月期3,217,000株）。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めています（平成31年3月期第2四半期3,215,730株、平成30年3月期第2四半期3,218,651株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日、以下「当期」)における当社グループの売上高については、反射防止フィルムでは基材の変更の影響による減収、及び光学ソリューションにおけるコンシューマーIT機器向けの事業収束判断の影響などにより、30,378百万円(前年同期比20.5%減)となりました。なお、上記の基材の変更と光学ソリューションの影響を除くと、売上高は前年同期比約1%増となります。

利益面では、光学弾性樹脂や異方性導電膜などが、厳しい環境が続いているコンシューマーIT製品市場の影響を受けました。また、異方性導電膜では前年同期の前半に一時的な収益押し上げ要因もありました。この結果、営業利益は1,952百万円(前年同期比49.5%減)となりました。

経常利益は為替差益の計上などにより2,253百万円(前年同期比42.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,463百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

(注)当社がこれまで購入していた基材が変わり、当社の仕入価格が下がりました。その結果、当社製品の販売価格も低下しましたが、この変更による利益への影響はありません。

各セグメントの業績、並びに製品カテゴリ別の売上状況は以下のとおりです。

#### ① 光学材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前年同期	増減率
売上高	12,498	20,128	△37.9%
営業利益	503	1,552	△67.5%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

当期においては、光学フィルムカテゴリーではノートPC用ディスプレイ向け製品の売上が基材の変更の影響により、大幅に減少しました。ただし、同カテゴリーにおいては車載用途を含め需要増加が続いており、上記の基材の変更による影響を除くと増収となりました。

また、光学ソリューションカテゴリーでは事業収束を判断したコンシューマーIT機器向けの事業が大半を占めていた前年同期との比較では大幅な減収となりました。ただし、当期は当社製品を用いた車載ディスプレイ向けの事業は増収となりました。

一方、光学樹脂材料カテゴリーではタブレットPCやスマートフォン向けで使われる光学弾性樹脂などの売上が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は12,498百万円(前年同期比37.9%減)、営業利益は503百万円(前年同期比67.5%減)となりました。なお、上記の基材の変更と光学ソリューションの影響を除くと、売上高は前年同期比約5%増となります。

#### ② 電子材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前年同期	増減率
売上高	17,982	18,202	△1.2%
営業利益	2,347	3,214	△27.0%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

当期においては、表面実装型ヒューズカテゴリーでは電動工具向け製品などの販売が好調に推移したことにより増収増益となりました。

しかしながら、異方性導電膜カテゴリーでは厳しい環境が続いているコンシューマーIT製品市場の影響に加え、前年同期の前半に新型スマートフォンの生産前倒しの好影響があったことなどにより減収減益となりました。

また、接合関連材料カテゴリーでは増収となりましたが、スマートフォンのヒットモデルなどで採算の良い機能性製品の販売が大きく貢献した前年同期から製品の売上構成が変化したことなどにより、減益となりました。

この結果、売上高は17,982百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は2,347百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当期末における資産合計は93,701百万円となり、前連結会計年度末(平成30年3月31日、以下「前期末」)に比べ1,256百万円の減少となりました。

流動資産は34,139百万円となり、前期末に比べ606百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2,872百万円増加した一方で、現金及び預金が2,756百万円、商品および製品が271百万円、その他が217百万円減少したことです。

固定資産は59,561百万円となり、前期末に比べ649百万円の減少となりました。主な要因は、退職給付に係る資産の増加等により投資その他の資産が830百万円増加した一方で、のれん償却等により無形固定資産が1,275百万円減少したことです。

(負債の部)

当期末における負債合計は43,610百万円となり、前期末に比べ1,425百万円の減少となりました。

流動負債は20,434百万円となり、前期末に比べ534百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が2,000百万円増加した一方で、未払金が2,873百万円減少したことです。

固定負債は23,176百万円となり、前期末に比べ891百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が916百万円減少したことです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前期末の数値で比較を行っています。

(純資産の部)

当期末における純資産合計は50,090百万円となり、前期末に比べ168百万円の増加となりました。主な要因は、繰延ヘッジ損益が344百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が289百万円、利益剰余金が190百万円増加したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月26日に公表した平成31年3月期連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,887	12,131
受取手形及び売掛金	10,692	13,564
電子記録債権	155	101
商品及び製品	2,635	2,364
仕掛品	2,235	2,248
原材料及び貯蔵品	1,817	1,627
その他	2,325	2,108
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	34,746	34,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,689	30,588
減価償却累計額	△19,396	△19,832
建物及び構築物(純額)	10,292	10,756
機械装置及び運搬具	34,921	37,668
減価償却累計額	△29,024	△29,806
機械装置及び運搬具(純額)	5,896	7,861
土地	3,661	3,682
建設仮勘定	6,253	3,426
その他	5,487	5,823
減価償却累計額	△4,403	△4,565
その他(純額)	1,084	1,257
有形固定資産合計	27,190	26,985
無形固定資産		
のれん	26,072	25,184
特許権	2,275	2,073
その他	1,362	1,177
無形固定資産合計	29,710	28,435
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	985	1,483
繰延税金資産	1,527	1,594
その他	810	1,075
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,311	4,141
固定資産合計	60,211	59,561
資産合計	94,958	93,701

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,599	7,710
電子記録債務	1,123	1,271
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,083	3,583
未払金	5,207	2,333
未払費用	551	772
賞与引当金	1,298	1,311
その他	2,106	1,451
流動負債合計	20,968	20,434
固定負債		
長期借入金	18,000	17,083
退職給付に係る負債	5,333	5,296
繰延税金負債	83	55
その他	651	740
固定負債合計	24,067	23,176
負債合計	45,036	43,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,934	15,963
資本剰余金	15,934	15,963
利益剰余金	19,071	19,262
自己株式	△3,339	△3,335
株主資本合計	47,601	47,854
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	245	△98
為替換算調整勘定	1,665	1,955
退職給付に係る調整累計額	408	378
その他の包括利益累計額合計	2,320	2,235
純資産合計	49,921	50,090
負債純資産合計	94,958	93,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	38,225	30,378
売上原価	25,683	19,689
売上総利益	12,542	10,688
販売費及び一般管理費	8,674	8,736
営業利益	3,867	1,952
営業外収益		
受取利息	12	16
為替差益	125	411
その他	65	73
営業外収益合計	203	502
営業外費用		
支払利息	44	46
減価償却費	103	117
その他	14	38
営業外費用合計	163	201
経常利益	3,907	2,253
特別利益		
固定資産売却益	22	—
補助金収入	153	100
特別利益合計	175	100
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	37	4
構造改革費用	100	—
和解金	—	86
その他	0	—
特別損失合計	139	91
税金等調整前四半期純利益	3,943	2,261
法人税、住民税及び事業税	856	724
法人税等調整額	364	72
法人税等合計	1,221	797
四半期純利益	2,722	1,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,722	1,463

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,722	1,463
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△134	△344
為替換算調整勘定	274	289
退職給付に係る調整額	△70	△29
その他の包括利益合計	69	△84
四半期包括利益	2,792	1,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,792	1,379
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) )

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末3,233百万円、3,085千株、当期末3,228百万円、3,080千株です。

(株式給付信託 (BBT) )

当社は、当社取締役 (社外取締役を除く。以下同様) の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust) ) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末106百万円、132千株、当期末106百万円、132千株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,127	18,099	38,226	△1	38,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	103	103	△103	—
計	20,128	18,202	38,330	△105	38,225
セグメント利益	1,552	3,214	4,766	△899	3,867

(注)セグメント利益の調整額△899百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考)海外売上高:19,715百万円

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,495	17,883	30,378	—	30,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	98	101	△101	—
計	12,498	17,982	30,480	△101	30,378
セグメント利益	503	2,347	2,851	△899	1,952

(注)セグメント利益の調整額△899百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考)海外売上高:19,164百万円